

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名			新潟県立大学		設置者名		公立大学法人新潟県立大学		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
国際地域学部	国際地域学科	160人	中一種免(英語)	平成21年度	—	—	—	—	
			高一種免(英語)	平成21年度			—		
人間生活学部	子ども学科	40人	幼一種免	平成21年度	—	—	—	—	
	健康栄養学科	40人	栄教一種免	平成21年度	—	—	—	—	
入学定員合計		240人	合計		—	—	—	—	
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成24年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。								

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成24年11月21日（水）

実地視察大学：新潟県立大学

実地視察委員：大坪治彦委員、渋谷治美委員

【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程、教員組織等について全般的に教職課程基準を満たしている。
- まだ卒業生を輩出していないが、教員養成に関して積極的な取り組みを行っており、その成果が結果として現れることを期待する。
- 引き続き教員養成の水準の維持向上に努めること。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 学科ごとに教員養成に係る明確な理念を持ち、その理念の具体化に向けた教職課程に係る教育課程編成が行われていた。ただし、全学的な組織としての「教職課程委員会」が設置されているものの、実質的には、当該委員会の下に置かれた各学科の組織が、教職課程を運営しており、各学科の取組が他学科と共有されていないように見受けられた。
各学科の有する資源・機能を教員養成に活用することは、教職課程の質の維持・向上に極めて有効であることから、今後、教職課程委員会を中心に、各学科に所属する教職を志す学生に対する学校現場体験の提供等の教職指導の充実に努めること。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 「教職に関する科目」について、教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か、シラバスからは判断できない科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うとともに、シラバスにおいて「含めることが必要な事項」が含まれていることが明確にわかるようにすること。
- 国際地域学部においては、教科に関する科目を担当する専任教員として、複数の外国人教員を配置しているほか、外国語を身近なものとするため、全学生が利用可能な語学学習支援施設であるセルフ・アクセス・センターを整備し、学生に対し、当該センターにおける英語学習を義務づけるなど、英語の専門性を高めるための特色

ある取組が行われている。

3. 教育実習の取組状況

○教育委員会と連携をし、近隣の学校を教育実習先として確保しているほか、全ての教育実習先に担当指導教員が巡回指導を行うなど、丁寧な教育実習指導が行われている。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

○教職指導は、就職指導のみならず、学生が教職について理解を深め、教職への適性について考察するとともに、各科目の履修等を通して、主体的に教員として必要な資質能力を統合・形成していくことができるよう、教職課程の全期間を通じて大学が計画的・組織的に指導するものである。

このため、今後、履修カルテに基づき教職指導を行う場合等においては、履修履歴のみならず、例えば、学校ボランティア活動等の経験も含めて、教職を志す学生に対して指導が行われることを期待する。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○ボランティア活動については、教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、今後、教育委員会や学校とより一層の連携・協力体制を強化し、学生への機会の提供に努めること。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○図書館の設備、蔵書数が充実しており、評価できる。

7. その他特記事項

○特になし。

平 安 女 学 院 大 学
平安女学院大学短期大学部

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名			平安女学院大学		設置者名	学校法人 平安女学院			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（平成23年度）				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数	
						実数	個別		
子ども学部	子ども学科	90人	幼稚園教諭一種免許状 小学校教諭一種免許状	平成21年度 平成21年度	—	—	— —	—	
入学定員合計		90人	合計		—	—	—	—	

大学名			平安女学院大学短期大学部		設置者名	学校法人 平安女学院			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（平成23年度）				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数	
						実数	個別		
	保育科	100人	幼稚園教諭二種免許状	昭和29年度	81人	76人	76人	14人	
入学定員合計		100人	合計		81人	76人	76人	14人	

備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成24年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。							
----	---	--	--	--	--	--	--	--

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成24年11月26日（月）

実地視察大学：平安女学院大学・平安女学院大学短期大学部

実地視察委員：八尾坂修委員、和泉研二委員

【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程、教員組織等については、おおむね教職課程認定基準を満たしている。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○『「知性を広げ、望みを高くし、感受性を豊かにし、そして神を知らせる」を体得した人間を育成し、地域社会ならびに国際社会に積極的に貢献する人材を養成することを目的とする』という建学の精神を基盤に据えた教員養成の理念・構想を具体化するためにも、引き続き、教職課程に係る教育課程及び教員組織等の機能強化を図り、教員養成の質の維持・向上に努めること。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

○教職に関する科目について、教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か、シラバスからは判断できない科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うとともに、シラバスにおいて「含めることが必要な事項」が含まれていることが明確にわかるようにすること。

3. 教育実習の取組状況

○教育委員会と十分な連携を取り、小学校教諭の教職課程においても、実習校を高槻市内の公立小学校に確保している点について、評価できる。引き続き、連携を強化・推進していくことを期待する。また、幼稚園教諭及び小学校教諭の両課程において、全ての実習校に対して、巡回指導を行っている点も評価できる。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 原則として、全ての学生が、1年次から、幼稚園又は小学校へのインターンシップを経験するようにしており、教職を志す学生に対する早い段階からの教職への意識付けに努めている様子がうかがわれた。
- 空き教室をうまく活用し、実習指導室等を整備し、いつでも学生が教職について相談等を受けられる環境が整備されていた。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 免許状更新講習について、現在、必修講習を50人規模で開設しているが、25年度はこれを拡充するとともに、高槻市教育委員会と連携して小学校英語の講習を新たに開設することを計画しているなど、高槻市教育委員会と積極的に連携を進めているほか、高槻市子ども未来部とも連携を進めている点について評価できる。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 教職に関する書籍や施設面はおおむね充実していた。今後、教職関連の最新の図書や小学校の各教科に関する雑誌のほか、大学が所在する近畿圏の小学校教員採用情報などについても更なる充実を図ることを期待する。

7. その他特記事項

- 学生の授業評価を反映させる取り組みやファカルティ・ディベロップメントの充実を図ること。
- 短期大学部保育科においては、幼稚園教諭の養成の長い歴史を有していることから、例えば、教育委員会・学校等との連携や教育実習指導等にあって、短期大学部の知見を子ども学部子ども学科に有効活用するなどの工夫をすることを期待する。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要（学部・学科等の課程）

大学名		相愛大学			設置者名		学校法人 相愛学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度			免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数		
						実数	個別			
音楽学部	音楽学科	120人	中一種免(音楽)	平成12年度	81人	33人	33人	1人		
			高一種免(音楽)	平成12年度			33人			
人文学部	日本文化学科	60人	中一種免(国語)	昭和59年度	66人	3人	2人	0人		
			高一種免(国語)	昭和59年度			3人			
人間発達学部	子ども発達学科	100人	幼一種免	平成19年度	94人	67人	67人	20人		
			小一種免	平成19年度			39人			
	発達栄養学科 (保健コース) (栄教コース)	100人	中一種免(保健)	平成18年度	77人	8人	1人	0人		
			高一種免(保健)	平成18年度			1人			
			栄教一種免	平成18年度			7人			
入学定員合計		380人	合計		318人	111人	186人	21人		
大学名		相愛大学(専攻科)			設置者名		学校法人 相愛学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度			免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)				
専攻科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数		
						実数	個別			
音楽専攻科	作曲専攻	2人	中専免(音楽)	平成12年度	2人	0人	0人	0人		
			高専免(音楽)	平成12年度			0人			
	声楽専攻	3人	中専免(音楽)	平成12年度	1人	1人	1人	0人		
			高専免(音楽)	平成12年度			1人			
	器楽専攻	7人	中専免(音楽)	平成12年度	10人	4人	3人	0人		
			高専免(音楽)	平成12年度			4人			
入学定員合計		12人	合計		13人	5人	9人	0人		
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成24年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。									

教職課程実地視察大学に対する講評（案）

実地視察日：平成24年11月27日（火）

実地視察大学：相愛大学

実地視察委員：岸田正幸委員、八尾坂修委員、和泉研二委員

【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程、教員組織等について幾つかの改善すべき点が確認された。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○大学名の由来ともなっている大乘仏典の一語「富相敬愛」という建学の精神を基盤に据え、教員養成に対する理念・構想が示されているが、それを明確化・具体化するための、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織が充実したものとなるように努めること。

○教職課程は、教科に関する科目と教職に関する科目によって編成されるものであり、両科目を担当する専任教員が協力して、教職課程を運営していくことが重要である。教職実践演習が平成25年度から本格実施され、教科と教職の架橋の推進が求められている中で、今後、両科目の専任教員で構成される教職課程委員会で議論の上、教育課程を編成し、教職指導を行うよう努めること。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

○教職課程に係る各授業科目のシラバスの内容が抽象的であり、特に、教職に関する科目については、教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か、シラバスからは判断できない科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うとともに、シラバスにおいて「含めることが必要な事項」が含まれていることが明確にわかるようにすること。

○学則をはじめ大学案内等に、当該学部で認定を受けていない免許状まで、取得できるような記載がなされていることから、速やかに訂正するとともに、訂正した学則、大学案内等を提出すること。

○人間発達学部子ども発達学科においては、幼稚園教諭免許状及び小学校教諭免許状のほか、保育士資格も取得可能としており、小学校教諭免許状については、選択的に取得可能としていることを踏まえ、小学校教諭免許状の取得希望学生に対しては、特に、丁寧な履修指導を行い、小学校教員としての専門的知識・技能が確実に担保できるよう留意すること。その上で、例えば、音楽に強い教員養成を行うなど、大学の強みを生かした教職課程を検討するなどの取組みが進められることを期待する。

3. 教育実習の取組状況

○母校実習の割合が中学校及び高等学校教諭の教職課程で特に高くなっており、全体としても8割が母校実習となっている状況が確認された。また、教育実習を指導するにあたって、半数程度が巡回指導も行っていないとの状況も確認された。

教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、母校実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。今後、地元教育委員会や学校との連携を進め、近隣の学校における実習先の確保に努めること。また、巡回指導など、適切な実習指導をすること。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

○各実習指導室に、1～2名の事務職員を助手として常駐させて、円滑な履修指導を行うこととしている点は評価できる。

○教員免許状取得希望者数の多寡により、各学科等において取り組みに差があるように見受けられたが、教職を目指す学生全てに対して、一定の水準以上の教職指導が実施されるように、組織的に指導していくための体制を検討すること。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○ボランティア活動について、大学として単位認定するなど、制度化している点は評価できる。

教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、今後、教育委員会や学校とより一層の連携・協力体制を強化していくこと。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○2教室分のスペースを使った実習指導室は、使い勝手も良く、遊具など、実際の実習を想定した備品も充実しており、評価できる。

○必要な施設・設備は整備されていることから、今後は、学生への教育効果を高めるべく、施設・設備を最大限有効活用することを期待する。

7. その他特記事項

○特になし

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		鹿児島国際大学			設置者名		学校法人 津曲学園		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
経済学部	経済学科	200人	中一種免(社会)	平成11年度	212人	10人	7人	2人	
			高一種免(地理歴史)	平成11年度			5人		
			高一種免(公民)	平成11年度			7人		
			高一種免(商業)	平成11年度			3人		
	経営学科	180人	中一種免(社会)	平成11年度	124人	8人	1人	2人	
			高一種免(地理歴史)	平成11年度			0人		
			高一種免(公民)	平成11年度			3人		
			高一種免(商業)	平成11年度			8人		
			高一種免(情報)	平成23年度			0人		
福祉社会学部	現代社会学科	45人	中一種免(社会)	平成11年度	29人	1人	1人	0人	
			高一種免(公民)	平成11年度			1人		
	社会福祉学科	100人	中一種免(社会)	平成13年度	102人	9人	2人	5人	
			高一種免(公民)	平成13年度			8人		
			高一種免(福祉)	平成13年度			9人		
			特支一種免(知)	平成19年度			8人		
	児童学科	120人	幼一種免	平成13年度	156人	132人	126人	50人	
			小一種免	平成13年度			115人		
	国際文化学部	国際文化学科	140人	中一種免(国語)	平成23年度	—	—	—	—
				中一種免(英語)	平成23年度			—	
高一種免(国語)				平成23年度	—				
高一種免(英語)				平成23年度	—				
高一種免(情報)				平成23年度	—				
音楽学科		35人	中一種免(音楽)	平成22年度	—	—	—	—	
			高一種免(音楽)	平成22年度			—		
入学定員合計		820人	合計		623人	160人	304人	59人	
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成24年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。								

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成24年12月6日（木）

実地視察大学：鹿児島国際大学

実地視察委員：宮崎英憲委員、佐々祐之委員

【全般的事項】

○全般的に良好に実施されていたが、一部教育課程について、教職課程認定基準を満たしていない点があるので早急に改善を行うこと。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○教員養成に関しては、各学部・学科の人材育成の理念に基づき、さらには社会科学・人文科学の広汎で国際的かつ多様な研究領域を網羅する教員人材を生かすことによって、「広く豊かな教養」、「地球的視野に立って行動するための資質能力」、「変化の時代を生きる社会人に求められる資質能力」を基礎にしながら「実践的指導力」と「得意分野を持つ個性豊かな教員」を大学全体で組織的に養成するという理念が示されているが、その理念を明確化・具体化するために、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織がより一層充実したものとなるように引き続き努めること。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

○教科に関する科目については、自学科等での開設を原則としている一方、教職課程の科目内容の水準の維持・向上等を図る観点から、教育職員免許法施行規則に定める各科目区分の半数までは他学科で開設されている科目（共通開設科目を含む）を充てることが、教職課程認定基準上認められている。この点、2学部4学科においては、科目区分の半数を超えて共通開設科目を充てている状況が確認されたことから、これらの課程は、教職課程認定基準を満たすよう改善すること。

○教職に関する科目について、教育職員免許法施行規則第6条第1項に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か、シラバスからは判断できない科目があるため、法令で扱うこととしている科目は必ず扱うとともに、シラバスにおいて「含めることが必要な事項」が含まれていることが明確にわかるようにすること。

○教職課程は、教員免許状という資格を付与する課程であり、その内容については、法令の規定に基づき一定程度の標準性が求められるものであることから、教職課程委員会を中心に、教育課程の編成方針及び教職指導に関する実質的な議論・検討を実施するとともに、授業内容及び授業方法等に関するファカルティ・ディベロップ

メント等を通じ、各シラバスの内容・記載方法の改善を図り、教職を志す学生が授業科目の履修を通じて修得可能な必要な知識・技能を明確化及び実際の授業への反映に努めること。

3. 教育実習の取組状況

- 中学校及び高等学校教諭の課程においては、大部分の学生が母校において教育実習を行っている状況が確認された。教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、母校実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣において実習先を確保することが望ましい。今後、地元教育委員会との連携を進め、近隣の学校における実習先の確保に努めること。
- やむを得ず母校実習を行う場合は、大学が、実習校と連携し、教育実習に関わる指導体制を構築するとともに、実習校に対して、事前に、大学としての教職指導方針について説明を行うなど、適切な実習指導及び公正な評価となるよう努めること。
- 福祉社会学部児童学科の教育実習について、幼稚園教諭と小学校教諭の2種類の教職課程を置いていることから、片方の教員免許状の取得を希望する場合であっても、幼稚園と小学校の2校種で実習を受講している状況が確認された。幼稚園・小学校の教職課程は、「教員養成を主たる目的とする学科等」においてのみ認定されていることや教員の質の向上の観点から、現在の教育実習の内容について、教育効果を確認し、再度検討することを期待する。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- ゼミごとに教職指導を実施しているとのことであったが、教職を目指す学生全てに対して、一定の水準以上の教職指導が実施されるように、全学で教職指導を行う体制を構築すること。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 地元教育委員会の実施する学校現場体験に係る事業に関する情報を提供する等の取り組みは行われていたが、教職指導という観点から、教職課程を履修している学生に対する学校現場体験等の機会の確保を大学が積極的に図っているとは認められなかった。教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、今後、教育委員会や学校とより一層の連携・協力体制を強化し、教育課程における学修と教育課程外で行われる学校現場体験等を有機的に連携させた教職指導を実施していくことを期待する。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○学習指導要領、教科書、指導書及び教職関連の雑誌等について、それぞれ分散されて配架されている状況が確認された。教職を志す学生が必要な知識・情報を入手できるよう、学生の利便性を考慮した上で配置したり、教職関連の図書について最新の図書を配備したりするなど、図書環境の整備を図るよう努めること。

7. その他特記事項

○特になし。

第一工業大学

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		第一工業大学		設置者名		学校法人 都築教育学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の 種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)				
学部	学科等	入学 定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
工学部	航空工学科	60人	中一種免(数学)	平成23年度	43人	12人	8人	7人	
			中一種免(技術)	平成23年度			6人		
			高一種免(数学)	平成23年度			8人		
			高一種免(工業)	平成23年度			12人		
	自然環境工学科	50人	中一種免(技術)	平成23年度	41人	4人	1人	2人	
			高一種免(工業)	平成23年度			4人		
	情報電子システム工学科	150人	中一種免(技術)	平成12年度	36人	8人	4人	人	
			高一種免(工業)	平成12年度			8人		
			高一種免(情報)	平成12年度			3人		
	機械システム工学科	50人	中一種免(技術)	平成12年度	43人	11人	2人	1人	
			高一種免(工業)	平成12年度			11人		
			高一種免(情報)	平成12年度			3人		
	建築デザイン学科	50人	中一種免(技術)	平成12年度	32人	7人	3人	0人	
			高一種免(工業)	平成12年度			7人		
入学定員合計		360人	合計		195人	42人	80人	10人	
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成24年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。								

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成24年12月7日（金）

実地視察大学：第一工業大学

実地視察委員：宮崎英憲委員、佐々祐之委員

【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程、教員組織等について、教職課程認定基準を満たしていない点やその他の改善点が確認された。制度を理解のうえ、改善に努めること。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 『個性の伸展』という建学の精神のもと、社会の変化や諸課題に対応でき、高度な工学に関する専門的な知識・技能を自己の中で統合でき、豊かな人間性・社会性を備え、学校現場での諸課題に対応し得る実践力・応用力を備えた教員を養成するという理念が示されているが、それを明確化・具体化するために、教職課程に関する全学的な組織、教育課程や教員組織が充実したものとなるよう努めること。
- 教職課程について、教職に関する科目を担当する特定の専任教員にほぼ委ねられている状態が見受けられた。教職課程は、教科に関する科目と教職に関する科目によって編成されるものであり、両科目を担当する専任教員が協力して、教職課程を運営していくことが重要である。教科と教職の架橋の推進が求められている中で、今後、両科目の専任教員で構成した教職課程に関する全学組織で議論をすること。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 教科に関する科目については、自学科等での開設を原則としている一方、教職課程の科目内容の水準の維持・向上等を図る観点から、教育職員免許法施行規則に定める各科目区分の半数までは他学科の科目（共通開設科目を含む）を充てることが、教職課程認定基準上認められているところであるが、5学科において、各科目区分の半数を超えて共通開設の科目を充てている状況が確認された。これらの課程は教職課程認定基準を満たすように改善すること。

3. 教育実習の取組状況

- 高等学校教諭（工業）や中学校教諭（技術）の教職課程において、取得する教員免許状の学校種・教科での教育実習が行われていない状況が確認された。より高度かつ実践的な教員の養成が求められている中で、教員養成の質の向上の観点から、学生が取得を希望する学校種・教科での教育実習の実施をご検討いただきたい。

○教育実習は母校実習で実施することとしており、評価等を含め実習校に任せきりのように見受けられた。教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、母校実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣において実習先を確保することが望ましい。今後、地元教育委員会との連携を進め、近隣の学校における実習先の確保に努めること。やむを得ず遠隔地における教育実習を行う場合においても、大学が、実習先の学校と連携し教育実習に関わる体制を構築するとともに、適切な実習指導及び公正な評価となるように努めること。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

○学生からの教職に係る相談対応等に個別に対応している様子は見受けられたが、教職を志す学生が、学科等を超えて、教職に関する情報を共有することが可能な環境を整備するとともに、学校ボランティア等の学校現場体験等も含めた、横断的・体系的に教職指導が受けられるような取組体制を構築するよう努めること。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○地元教育委員会の実施する学校現場体験に係る事業に関する情報を提供する等の取り組みは行われていたが、教職指導という観点から、教職課程を履修している学生に対する学校現場体験等の機会の確保を大学が積極的に図っているとは認められなかった。

教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、今後、教育委員会や学校とより一層の連携・協力体制を強化していくこと。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○教科書及び指導書、学習指導要領及び解説、教育関連の雑誌等について、十分に整備されているとはいえない。

また、教職課程指導室や、教員就職指導室等はあるものの、資料等が十分に備えられているとは見受けられなかった。現在ある空間を活用しつつ、それぞれ分散して配架されている資料等をまとめて配架するなど、教職課程を履修している学生の利便性を考慮した整備を図るよう努めること。

7. その他特記事項

○特になし。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	桐蔭横浜大学			設置者名	学校法人 桐蔭学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
法学部	法律学科	180人	中一種免(社会)	平成5年度	130人	2人	0人	1人
			高一種免(公民)	平成5年度			2人	
スポーツ健康政策学部	スポーツ教育学科	80人	小一種免	平成19年度	72人	54人	30人	17人
			中一種免(保健体育)	平成19年度			48人	
			高一種免(保健体育)	平成19年度			47人	
	スポーツテクノロジー学科	80人	中一種免(保健体育)	平成19年度	71人	17人	16人	1人
			高一種免(保健体育)	平成19年度			17人	
	スポーツ健康政策学科	80人	中一種免(保健体育)	平成19年度	61人	9人	9人	1人
入学定員合計			420人	合計	334人	82人	178人	20人
入学定員合計			420人	合計	334人	82人	178人	20人
大学名	桐蔭横浜大学(大学院)			設置者名	学校法人 桐蔭学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)			
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
法学研究科	法律学専攻	10人	中専修免(社会)	平成9年度	6人	0人	0人	0人
			高専修免(公民)	平成9年度			0人	
工学研究科	医用工学専攻 理科コース 工業コース	14人	中専修免(理科)	平成14年度	14人	0人	0人	0人
			高専修免(理科)	平成14年度			0人	
			高専修免(工業)	平成14年度			0人	
	情報・機械工学専攻 数学コース	10人	中専修免(数学)	平成14年度	6人	0人	0人	0人
入学定員合計			34人	合計	26人	0人	0人	0人
入学定員合計			34人	合計	26人	0人	0人	0人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成24年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成24年12月10日（月）

実地視察大学：桐蔭横浜大学

実地視察委員：横須賀薫委員、藤井基貴委員

【全般的事項】

- 教育課程、教員組織等について、「2.」に指摘されるように、教職課程認定基準を満たしていない点があるので、制度を理解のうえ、改善を図ること。
- 貴学に在籍する学生の特徴や強みを生かした教員養成を行うために、再度貴学において養成したい教員像について検討し、その教員養成理念に基づいてより一層教職課程全体の充実につなげていくことを期待する。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 教職課程は、教科に関する科目と教職に関する科目の両方の科目によって編成されていることから、教職を志す学生が、それらの科目を体系的に履修することできるよう、教職課程委員会等の全学的な組織を中心に、教員養成の理念を踏まえつつ、教育課程の編成をすること。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 「教職に関する科目」について、原則として、学科等ごとに開設することとしているところ、法学部法律学科の「教職に関する科目」の専任教員数は現在0人となっており、教職課程認定基準を満たしていないことから、基準を満たすよう、早急に改善を行うこと。
- 教職課程に係る授業科目について、学則上の教育課程に反映されておらず、位置付けが極めて不明確な授業科目が多数確認されたことから、学則を見直し、教育課程の中に位置付けた上で、適切に開講すること。
- 教科に関する科目については、自学科等での開設を原則としている一方、教職課程の科目内容の水準の維持・向上等を図る観点から、教育職員免許法施行規則に定める各科目区分の半数までは他学科等の科目（共通開設科目を含む）を充てることが、教職課程基準上認められているところであるが、スポーツ健康政策学部の各学科においては、科目区分の半数を超えて共通開設科目を充てている状況が確認されたことから、これらの課程は、教職課程認定基準を満たすように改善すること。
- 教育職員免許法施行規則第4条備考第1号に規定されているとおり、「教科に関する科目」は一般的包括的な内容を学修する必要があるが、一般的包括的な内容を学修しているとは見受けられない科目が複数確認されたことから、授業内容、科目編成について再考すること。

3. 教育実習の取組状況

○教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、母校実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。今後、附属学校や、地元教育委員会との連携を進め、近隣の学校における実習先の確保に努めること。また、巡回指導など、適切な実習指導をすること。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

○教職課程委員会と教職指導室が中心となり、学生への指導体制は整備されているように見受けられた。特に、指導室に3名の学校現場経験者を配置し、日常的に学生に対してきめ細やかな指導を実施している点などについて評価できる。今後より一層の充実を期待する。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○現在も近隣の小学校と連携して、授業等において学生に学校現場経験をさせているとのことであったが、教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握したうえで、教員免許状の取得を目指すことは重要である。今後、教育委員会や学校とより一層の連携・協力体制を強化していくために、貴学の学生の特徴や強みを生かしたボランティア活動を推進するなど、大学側から積極的に働きかけることを期待する。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○図書館について、設備・蔵書数など、全般的に充実しており、環境はよく整備されているように見受けられた。ただし、教職関連の図書・雑誌類の活用状況も含め、図書館を活用する大学生が少ないように見受けられたため、整備された環境を有効活用するための方策を今後ご検討いただきたい。

7. その他特記事項

○学生の授業評価を反映させる取組やファルカルティディベロップメント等の充実を図ること。

○学則を確認する限り、小学校の教職課程を置いていない学科等においても、小学校教員養成のための授業科目と思われる名称の授業科目が多数置かれていた。小学校の教職課程については、教員養成を主たる目的とする学科等に置くこととされており、認定を受けていない学科等で開設される授業科目について、同名称の授業科目の単位を修得したとしても、小学校教諭の免許状の授与を受けるための単位として使用することはできないことに留意し、各学科等の授業科目の置き方について再度確認し、整理すること。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		明治学院大学			設置者名		学校法人 明治学院		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の 種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)				
学部	学科等	入学 定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状 取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
文学部	英文学科	200人	中一種免(英語)	平成12年度	301人	65人	51人	16人	
			高一種免(英語)	平成12年度			65人		
	フランス文学科	105人	中一種免(フランス語)	平成12年度	111人	1人	1人	1人	
			高一種免(フランス語)	平成12年度			1人		
経済学部	経済学科	290人	中一種免(社会)	平成12年度	319人	7人	4人	1人	
			高一種免(地理歴史)	平成12年度			4人		
			高一種免(公民)	平成12年度			4人		
			高一種免(商業)	平成12年度			1人		
	経営学科	180人	中一種免(社会)	平成12年度	187人	2人	0人	0人	
			高一種免(地理歴史)	平成12年度			0人		
			高一種免(公民)	平成12年度			1人		
			高一種免(商業)	平成12年度			1人		
	国際経営学科	140人	中一種免(社会)	平成18年度	161人	1人	1人	0人	
			高一種免(地理歴史)	平成18年度			0人		
			高一種免(公民)	平成18年度			0人		
			高一種免(商業)	平成18年度			0人		
	社会学部	社会学科	230人	中一種免(社会)	平成12年度	234人	12人	11人	3人
				高一種免(地理歴史)	平成12年度			11人	
				高一種免(公民)	平成12年度			10人	
		社会福祉学科	240人	中一種免(社会)	平成12年度	252人	12人	11人	4人
高一種免(公民)				平成12年度	11人				
特支一種免(知・肢・病)				平成19年度	6人				
法学部	法律学科	280人	中一種免(社会)	平成12年度	283人	7人	7人	1人	
			高一種免(地理歴史)	平成12年度			2人		
			高一種免(公民)	平成12年度			5人		
	政治学科	120人	中一種免(社会)	平成12年度	120人	11人	8人	2人	
			高一種免(地理歴史)	平成12年度			9人		
			高一種免(公民)	平成12年度			8人		
	消費情報環境法学科	175人	中一種免(社会)	平成12年度	177人	2人	1人	0人	
			高一種免(公民)	平成12年度			2人		
			高一種免(情報)	平成21年度			0人		
国際学部	国際学科	220人	中一種免(社会)	平成12年度	281人	14人	8人	2人	
			高一種免(公民)	平成12年度			14人		
			高一種免(情報)	平成12年度			7人		
心理学部	心理学科	160人	中一種免(社会)	平成16年度	303人	34人	28人	4人	
			高一種免(公民)	平成16年度			32人		
	教育発達学科	100人	幼一種免	平成22年度	0人	0人	0人	0人	
			小一種免	平成22年度			0人		
			特支一種免(知・肢・病)	平成22年度			0人		
入学定員合計		2440人	合計		2,729人	168人	325人	34人	

大学名			明治学院(大学院)		設置者名	学校法人 明治学院		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
文学研究科	英文学専攻	12人	中専修免(英語)	平成3年度	9人	5人	5人	3人
			高専修免(英語)	平成2年度			5人	
経済学研究科	経済学専攻	10人	中専修免(社会)	平成3年度	5人	0人	0人	0人
			高専修免(公民)	平成6年度			0人	
			高専修免(地理歴史)	平成6年度			0人	
			高専修免(商業)	平成3年度			0人	
			高専修免(商業)	平成2年度			0人	
	経営学専攻	10人	高専修免(商業)	平成2年度	3人	0人	0人	0人
社会学研究科	社会学専攻	10人	中専修免(社会)	平成3年度	1人	0人	0人	0人
			高専修免(公民)	平成6年度			0人	
	社会福祉学専攻	10人	中専修免(社会)	平成3年度	5人	0人	0人	0人
			高専修免(公民)	平成6年度			0人	
国際学研究科	国際学専攻	10人	中専修免(社会)	平成19年度	1人	0人	0人	0人
			高専修免(公民)	平成19年度			0人	
			高専修免(地理歴史)	平成19年度			0人	
心理学研究科	心理学専攻	30人	高専修免(公民)	平成6年度	24人	0人	0人	0人
			特支専免(知・肢・病)	平成19年度			0人	
入学定員合計		92人	合計		48人	5人	10人	3人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成24年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成24年12月10日（月）

実地視察大学：明治学院大学

実地視察委員：油布佐和子委員、酒井朗委員、関根明伸委員

【全般的事項】

- 教育課程、教員組織等については、基準を満たしている。
- 開放制により教員養成を行っている中学校及び高等学校の教職課程においては、シラバスの記載、図書の整備、教育実習の取り組み状況等について、改善すべき点も確認されたため、全学的組織の体制整備の推進を通じ、教員養成の水準の維持向上に努めること。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 開放制により教員養成を行っている中学校及び高等学校の教職課程は、全学としてどのような教員を養成するか明確でなく、教員養成の理念を具体化するための全学的組織体制も整備されているとは認められなかった。
 教職を志す学生が、どの学科に所属していても、履修指導から就職指導まで一貫して、体系的かつ計画的に指導を受けることができるよう、教職課程委員会を中心に全学的組織の体制整備を進めること。
 なお、教員養成段階においても、学校現場における様々な課題に対して敏感に反応し、その内容を教職課程に反映していくことが望まれる。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 教職に関する科目について、教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か、シラバスからは判断できない科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うとともに、シラバスにおいて「含めることが必要な事項」が含まれていることが明確に分かるようにすること。
- 社会福祉学科の特別支援学校教諭免許状の課程において扱うことが予定されている障害領域が、十分に扱われているかシラバスから判断できない科目があるため、法令で扱うとされている内容は必ず扱うようにすること。
- 同じ名称の授業科目を複数開講し、それぞれ担当する教員が異なる場合に、授業ごとの内容が異なる場合があるが、教員免許状を授与する課程が、いわゆる資格課程としての標準性と、大学における教員養成としての多様性の両面があることを踏まえ、当該科目の内容については、教育職員免許法施行規則に定める各科目の趣旨に

則った上で、貴学の教員養成の理念を踏まえた内容とするように調整すること。

3. 教育実習の取組状況

- 開放制による教員養成を行っている中学校及び高等学校の教職課程については、ほとんどの学生が母校実習を行っている状況であった。大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、可能な限り大学が所在する近隣において実習先を確保することが望ましいが、学生が出身地の学校への就職を希望する等により、やむを得ず遠隔地における教育実習を行う場合においては、大学が、実習先の学校と連携し教育実習に関わる体制を構築するとともに、公正な評価となるように努めること。
- 教育発達学科においては、独自に学校及び教育委員会と連携し、実習先の確保等に努めていることから、教育発達学科における教育実習等に係る知見が、その他の学科等の教職課程においても活用されることが望まれる。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 教育発達学科以外の学科等に所属する教職志望の学生が、教職に関する情報を共有し、横断的に指導・助言が受けられるよう、人的体制、施設・設備及び全学的な教職指導の充実に努めること。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 教育発達学科においては、「体験活動方法論」といった学校現場と連携をした授業科目を必修とするなど、学校及び教育委員会と積極的に連携しようとする姿勢がうかがわれた。
- 教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、中学校及び高等学校の教職課程においても、全学的組織を中心に、教育委員会や学校との連携・協力体制を強化・推進し、教育課程における学修と教育課程外で行われる学校現場体験等を有機的に連携させた教職指導が実施されることを期待する。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 教職に関する雑誌、図書は充実しているが、教育学に関する図書については必ずしも十分に整備されているとは認められないため、引き続き、教育学に関する雑誌、図書の整備に努めること。
- 教育発達学科のみが使用可能とされている模擬教室については、中学校及び高等学校の教職課程を履修している学生も活用できるような環境が望まれる。
- また、中学校及び高等学校の教職課程を履修する学生用のゼミ室についても、より

学生の利便性を考慮した効果的な活用が望まれる。

○教育発達学科において整備されている理科実験室や図画工作室等が、1、2年次の学生が学修する横浜キャンパスにのみ設置されていることから、幼稚園教諭や小学校教諭の免許状の取得を目指す学生が、3、4年次において、各教科の指導法等を実践的に学修することが可能となるよう、教育内容及び施設・設備の活用方策について工夫を図ることが望まれる。

7. その他特記事項

○特になし。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		城西国際大学			設置者名		学校法人城西大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)					
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数		
						実数	個別			
国際人文学部	国際文化学科	80人	中一種免(国語)	平成11年度	45人	2人	1人	1人		
			中一種免(社会)	平成11年度			0人			
			中一種免(英語)	平成11年度			0人			
			高一種免(国語)	平成11年度			1人			
			高一種免(地理歴史)	平成11年度			1人			
			高一種免(英語)	平成11年度			0人			
	国際交流学科	120人	中一種免(社会)	平成11年度	75人	5人	0人	3人		
			中一種免(英語)	平成11年度			5人			
			高一種免(公民)	平成11年度			0人			
			高一種免(英語)	平成11年度			5人			
経営情報学部	総合経営学科	460人	中一種免(社会)	平成17年度	393人	24人	3人	9人		
			中一種免(保健体育)	平成20年度			17人			
			高一種免(公民)	平成17年度			3人			
			高一種免(商業)	平成17年度			0人			
			高一種免(情報)	平成17年度			0人			
			高一種免(保健体育)	平成20年度			21人			
			メディア学部	メディア情報学科			220人		中一種免(社会)	平成17年度
高一種免(公民)	平成17年度	0人								
高一種免(情報)	平成17年度	0人								
福祉総合学部	福祉総合学科	160人	中一種免(社会)	平成19年度	115人	1人	1人	0人		
			高一種免(公民)	平成19年度			1人			
			高一種免(福祉)	平成19年度			1人			
			(子ども福祉コース)	(80人)			幼一種免		平成23年度	—
看護学部	看護学科	100人	養教一種免	平成24年度	—	—	—	—		
入学定員合計		1,140人	合計		754人	32人	60人	13人		

大学名		城西国際大学(大学院)			設置者名		学校法人城西大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)					
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数		
						実数	個別			
人文科学研究科	国際文化専攻	15人	中専免(国語)	平成8年度	9人	0人	0人	0人		
			中専免(社会)	平成8年度			0人			
			中専免(英語)	平成8年度			0人			
			高専免(国語)	平成8年度			0人			
			高専免(地理歴史)	平成8年度			0人			
			高専免(英語)	平成8年度			0人			
	女性学専攻	15人	中専免(英語)	平成8年度	10人	0人	0人	0人		
			高専免(英語)	平成8年度			0人	0人		
経営情報学研究科	起業マネジメント専攻	20人	高専免(商業)	平成10年度	25人	0人	0人	0人		
福祉総合学研究科	福祉社会専攻	25人	高専免(福祉)	平成18年度	3人	0人	0人	0人		
入学定員合計		75人	合計		47人	0人	0人	0人		

備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成24年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。							
----	---	--	--	--	--	--	--	--

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成24年12月13日（木）

実地視察大学：城西国際大学

実地視察委員：狩野浩二委員、高旗浩志委員

【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程、教員組織等について全般的に基準は満たしている。引き続き教員養成の水準の維持向上に努めること。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○教職課程に関する全学的な組織として「教職課程運営委員会」が設置されており、各学科から選出された委員により構成されているが、現段階では、各学科間を調整する機能が中心と見受けられた。

教職実践演習が導入され、教員免許状の取得を目指す学生に対しては、4年間を通じて体系的・戦略的な教職指導が必要とされていることから、今後、学長・副学長を中心として、教職課程について、責任を持って運営し、教職指導や教育委員会・学校との連携等について、全学的に実施できる組織を構築することを通じて、より一層の教員養成の高度化に向けた取組を推進することを期待する。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

○一つの学科等で複数の免許教科の免許状が取得可能とされている学科等もあるが、実際には、コース履修等により、取得可能な免許状の種類を限定し、各教科の専門性を担保しようと努力している姿勢がうかがわれた。

引き続き、教職を志す学生が、各教科の専門性を担保できるように、履修上の工夫・配慮をするよう努めること。

○教職に関する科目については、教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」を含んでいることが大学としてしっかりと確認している様子がうかがわれた。

3. 教育実習の取組状況

○教育実習を受ける学生の8割以上が母校実習となっている状況が確認された。

教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、可能な限り大学が所在する近隣において実習先を確保することが望ましいが、学生が出身地の学校への就職を希望する等により、やむを得ず遠隔地における教育実習を行う場合においても、大学が、実習先の学校と連携し教育実習に関わる体制を構築するとともに、適切な実習指導及び公正な評価となるように努めること。

○一方、地元委員会と連携することにより、近隣の中学校における教育実習の機会を増やし、母校実習を減らす努力もうかがわれたことから、その取り組みを続けていくことを期待する。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

○教職に係る全学的組織を中心として、学校支援ボランティア等の学校現場体験の機会を積極的に提供するなど、教育課程における学修と教育課程外で行われる学校現場体験等を有機的に連携させた教職指導の充実・強化を期待する。

○教職支援室が、学生にとって利便性が高いものとなり、かつ、地域にも開かれたものとなるよう工夫することを期待する。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○地元教育委員会と協力し、学校支援ボランティア、放課後の学習支援、部活動指導、学習チューター、教職インターンシップ等に取り組んでいるとのことであったが、教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、引き続き、教職に係る全学的組織を中心に、教育委員会や学校とより一層の連携・協力体制を強化していくよう努めること。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○図書館には教育学に関する図書・雑誌等が置かれていたが、教科教育に係る図書・雑誌類が少ない印象を受けた。

また、図書館の図書の選書については、各学部から選ばれた選書委員によって行われているとのことだが、教員免許状が、大学において教職課程を修得することにより取得できる資格であることを踏まえ、教職という観点からも選書がなされることを期待する。

○キャリア形成・就職センター、教務課、教職支援室、図書館等に分散して保管されている教職関連図書・雑誌等について、学生の利便性を考慮した整備の工夫に努めること。

7. その他特記事項

○特になし

山口県立大学

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		山口県立大学			設置者名		公立大学法人 山口県立大学		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
国際文化学部	国際文化学科	60人	高一種免（英語）	平成18年度	60人	10人	10人	6人	
	文化創造学科	50人	高一種免（国語）	平成19年度	59人	8人	8人	2人	
社会福祉学部	社会福祉学科	100人	高一種免（福祉）	平成18年度	109人	6人	6人	2人	
			特支一種免（知・肢・病）	平成19年度			6人		
看護栄養学部	看護学科	50人	養教一種免	平成18年度	62人	11人	11人	5人	
	栄養学科	40人	高一種免（家庭）	平成18年度	47人	15人	4人	2人	
			栄養一種免	平成18年度			15人		
入学定員合計		300人	合計		337人	50人	60人	17人	
大学名		山口県立大学大学院			設置者名		公立大学法人 山口県立大学		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
健康福祉学研究科	健康福祉学専攻 (博士前期課程)	10人	中専免（家庭）	平成19年度	12人	1人	1人	1人	
			高専免（家庭）	平成19年度			1人		
入学定員合計		10人	合計		12人	1人	2人	1人	
備 考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成24年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。								

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成24年12月17日（月）

実地視察大学：山口県立大学

実地視察委員：大坪治彦委員、和泉研二委員

【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程、教員組織等についておおむね基準は満たしているものの、教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」が含まれていない授業が存在することや、履修カルテの運用方法などについて、いくつかの改善すべき点が確認された。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 大学としての教員養成に対する理念・構想がはっきり整理され示されているとはいいがたいため、理念・構想を明確化し、それを具体化するための教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織がより一層充実したものとなるように、検討すること。
- 教職課程を担当する組織として「教職会議」が設置されているものの、教育課程等について実質的に検討しているとは認められなかった。このため、例えば、学長・副学長を中心としたより責任ある運営体制を構築するなど、大学全体としての教職課程の実施・指導体制の整備に努めること。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 教職に関する科目が2年次からしか履修できないカリキュラムとなっており、教職の導入科目ともいえる『教職論』が3年次に開講されているなどの状況が確認された。教職課程は、教科に関する科目と教職に関する科目の両方の科目によって編成されているが、学生がそれらの科目を適切な年次に、体系的に学修できるように教育課程を改善すること。
- 教職に関する科目について、教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か、シラバスからは判断できない科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うとともに、シラバスにおいて「含めることが必要な事項」が含まれていることが明確にわかるようにすること。

3. 教育実習の取組状況

- 特別支援学校教諭及び高等学校教諭（福祉）の教職課程を履修する学生以外は、母校実習となっている。教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、母校実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣において実習先を確保することが望ましい。今後、地元教育委員会や学校との連携を進め、近隣の学校における実習先の確保に努めること。
- また、学生が出身地の学校への就職を希望する等により、やむを得ず遠隔地における教育実習を行う場合においても、大学が、実習先の学校と連携し教育実習に関わる体制を構築するとともに、実習校まかせの教育実習とならないように、適切に実習指導をし、公正な評価となるように努めること。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 教職指導が、教員免許状の取得を希望する一部の学生に対してのみ行われており、全学で教職指導を行う体制とはなっていないように見受けられた。
教職を目指す学生全てに対して、一定の水準以上の教職指導が実施されるように、全学で教職指導を行う体制を構築すること。
- 教職指導室が設置されているものの、キャリアアドバイザーが他の就職指導と併せて教職指導に当たっており、教職に特化した指導ではないように見受けられた。
例えば、退職教員などの教職に関して知見を持った職員を配置するなど、教職を志す学生の相談に対して充実した指導ができる体制の整備を検討いただきたい。
- 履修カルテについて、学生本人が記入した後、コピーを大学に提出することとなっており、教員が確認したとしても、そのフィードバックが学生に対してなされていないように見受けられた。教職指導は、就職指導のみならず、学生が教職について理解を深め、教職への適性について考察するとともに、各科目の履修等を通して、主体的に教員として必要な資質能力を統合・形成していくことができるよう、教職課程の全期間を通じて大学が計画的・組織的に指導するものであることを踏まえ、教員が履修カルテを随時確認して、講評を記入するなど、履修カルテを有効活用する仕組みをご検討いただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○地元教育委員会と協力し、学校支援ボランティアに取り組んでいるが、学生をボランティア活動に参加させるにあたって、学生個々に任せるのではなく、例えばボランティア支援室を設置して、事前・事後指導を実施したり、大学が積極的に教育委員会や学校と連携してボランティア活動を企画したりするなど、教職に関心のある学生が、早い段階から学校現場体験等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことができるような取組を推進すること。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○教育関連の図書・雑誌が充実しているとはいえないため、教科書、指導書、教科に関する図書及び雑誌等を充実させること。また、図書の配架についても独自のルールで行われているが、教職を志す学生が必要な知識・情報を入手できるよう、配架方法を含めて、図書環境の整備を図ること。

○新キャンパスへの移転計画があるとのことであるが、教職関連施設については、実際の学校現場の環境を意識した実践力の高度化に資するような施設・設備とすることを期待する。

7. その他特記事項

○1つの学科で複数種の教員免許状が取得できるようになっている学科や、免許教科に係る専門的知識・技能が担保できるか否か疑われるような教職課程も確認されたことから、今後、例えば、免許教科ごとにコース分けをするなど、それぞれの教員免許状に係る専門的知識・技能を担保するための取組を検討すること。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		山口学芸大学			設置者名		学校法人 宇部学園			
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数		
						実数	個別			
教育学部	子ども教育学科	60人	幼一種免	平成19年度	49人	48人	46人	10人		
			小一種免	平成19年度			47人	14人		
入学定員合計		60人	合計		49人	48人	93人	24人		
大学名		山口学芸大学(大学院)			設置者名		学校法人 宇部学園			
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)				
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数		
						実数	個別			
教育学研究科	子ども教育専攻	5人	幼専免	平成23年度	0人	0人	0人	0人		
			小専免	平成23年度			0人			
入学定員合計		5人	合計		0人	0人	0人	0人		
大学名		山口芸術短期大学			設置者名		学校法人 宇部学園			
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)				
	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数		
						実数	個別			
	芸術表現学科	80人	中二種免(音楽)	平成22年度	44人	9人	8人	0人		
			中二種免(美術)	平成22年度			1人			
	保育学科	120人	幼二種免	平成11年度	98人	94人	94人	22人		
入学定員合計		200人	合計		142人	103人	103人	22人		
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成24年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。									

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成24年12月18日（火）

実地視察大学：山口学芸大学・山口芸術短期大学

実地視察委員：大坪治彦委員、和泉研二委員

【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程、教員組織等についておおむね基準は満たしているものの、改善すべき点がいくつか見受けられた。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○大学として教員養成に対する理念は示されているが、教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」が含まれていない授業が多数存在するほか、学則に位置付けられていない教職課程に係る授業科目が開設されているなど、教員養成の理念を具現化するための体制が整備されているとは言い難い。

教員免許状という資格を授与する課程であることを踏まえ、法令の趣旨を踏まえた教育課程とし、充実した教職指導が行われるようにするためにも、教職課程の管理・運営体制の整備・強化を図ること。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

○教職に関する科目について、教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か、シラバスからは判断できない科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うとともに、シラバスにおいて「含めることが必要な事項」が含まれていることが明確にわかるようにすること。

○シラバスに記載されている科目名称と学則に定められている科目名称が異なっている科目、開講されているものの学則には規定されていない科目が多数確認された。学則との整合性を再度確認するとともに、当該科目について、適切に開講すること。

3. 教育実習の取組状況

○幼稚園の教職課程については2年次と4年次で2週間ずつ、小学校の教職課程では4年次の春と秋に2週間ずつ教育実習を行っており、特に、小学校の教職課程の教育実習については、初めの実習と2回目の実習で、実習校や配当学年が変わった事例もあるとの説明があったが、このような実習形態とすることについて、大学として明確な考えを有しているものでもなかった。このため、教育実習のカリキュラム等について、現状の教育効果を検証し、再度確認・検討を行うこと。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

○教職指導が、学生への個人的指導に留まっているように見受けられたため、教職を目指す学生全てに対して、一定の水準以上の教職指導が実施されるように、全学で教職指導を行う体制を構築すること。

○履修カルテについて、学生本人が記入し、大学はそれを保管するだけとなっているように見受けられた。教職指導は、就職指導のみならず、学生が教職について理解を深め、教職への適性について考察するとともに、各科目の履修等を通して、主体的に教員として必要な資質能力を統合・形成していくことができるよう、教職課程の全期間を通じて大学が計画的・組織的に指導するものである。このことを踏まえ、教員が履修カルテを随時確認して、講評を記入するなど、履修カルテを有効活用する仕組みをご検討いただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○地元教育委員会が企画したボランティア活動について大学が学生に紹介し、多くの学生がボランティアに取り組んでいるということであったが、学生をボランティア活動に参加させるにあたって、学生個々に任せるのではなく、例えばボランティア支援室を設置して、事前・事後指導を実施したり、また既存のボランティア活動に参加させるだけでなく、大学がボランティア活動を企画したりするなど、ボランティア活動を積極的に教職指導に活用することをご検討いただきたい。教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、今後、教育委員会や学校とより一層の連携・協力体制を強化していくこと。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○大学として図書館を有しておらず、図書室が設置されていた。また、図書室における教職関連の図書・雑誌が不足しているように見受けられた。

特に小学校の教科に関する内容の書籍は、美術、音楽を除いて少なく、教育実習のための教材研究に、図書室を活用することは難しいと感じられた。教職を志す学生が必要な知識・情報を入手できるよう、今後、教職関連の図書及び雑誌の充実を図ること。

7. その他特記事項

○特になし

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	信州大学			設置者名	国立大学法人信州大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
人文学部	人間情報学科	80人	中一種免(社会)	平成19年度	78人	9人	6人	1人
			高一種免(地理歴史)	平成12年度			5人	
			高一種免(公民)	平成12年度			6人	
	文化コミュニケーション学科	75人	中一種免(国語)	平成19年度	85人	13人	0人	5人
			中一種免(英語)	平成19年度			8人	
			中一種免(中国語)	平成19年度			0人	
			高一種免(国語)	平成12年度			3人	
			高一種免(英語)	平成12年度			9人	
			高一種免(中国語)	平成12年度			0人	
			高一種免(ドイツ語)	平成12年度			0人	
教育学部	学校教育教員養成課程	220人	幼一種免	平成13年度	204人	200人	49人	131人
			小一種免	平成13年度			173人	
			中一種免(国語)	平成13年度			31人	
			中一種免(社会)	平成13年度			35人	
			中一種免(数学)	平成13年度			29人	
			中一種免(理科)	平成13年度			30人	
			中一種免(音楽)	平成13年度			16人	
			中一種免(美術)	平成13年度			17人	
			中一種免(保健体育)	平成13年度			12人	
			中一種免(技術)	平成13年度			10人	
			中一種免(家庭)	平成13年度			23人	
			中一種免(英語)	平成13年度			24人	
			高一種免(国語)	平成13年度			26人	
			高一種免(地理歴史)	平成13年度			13人	
			高一種免(公民)	平成13年度			19人	
			高一種免(数学)	平成13年度			27人	
			高一種免(理科)	平成13年度			26人	
			高一種免(音楽)	平成13年度			16人	
			高一種免(美術)	平成13年度			16人	
			高一種免(保健体育)	平成13年度			12人	
			高一種免(家庭)	平成13年度			22人	
			高一種免(英語)	平成13年度			19人	
	特別支援学校教員養成課程	20人	特支一種免(知・肢・病)	平成19年度	21人	21人	21人	15人
	生涯スポーツ課程	25人	中一種免(保健体育)	平成11年度	31人	28人	26人	14人
			高一種免(保健体育)	平成11年度			25人	
理 学 部	数理・自然情報科学科	55人	中一種免(数学)	平成19年度	47人	28人	20人	10人
			高一種免(数学)	平成12年度			28人	
	物理科学科	35人	中一種免(理科)	平成12年度	29人	12人	5人	1人
			高一種免(理科)	平成12年度			12人	
	化 学 科	35人	中一種免(理科)	平成12年度	30人	4人	1人	0人
			高一種免(理科)	平成12年度			4人	
	地質科学科	30人	中一種免(理科)	平成12年度	35人	7人	6人	1人
			高一種免(理科)	平成12年度			7人	
	生物科学科	30人	中一種免(理科)	平成19年度	23人	4人	0人	0人
			高一種免(理科)	平成12年度			4人	
	物質循環学科	25人	中一種免(理科)	平成12年度	28人	6人	5人	1人
			高一種免(理科)	平成12年度			6人	

工 学 部	機械システム工学科	80人	高一種免(工業)	平成19年度	86人	3人	3人	0人
	電気電子工学科	95人	高一種免(工業)	平成12年度	94人	3人	3人	0人
	土木工学科	45人	高一種免(工業)	平成20年度	36人	0人	0人	0人
	建築学科	50人	高一種免(工業)	平成20年度	45人	0人	0人	0人
	物質工学科	60人	高一種免(工業)	平成12年度	65人	3人	3人	0人
	情報工学科	90人	高一種免(数学)	平成13年度	104人	3人	3人	0人
			高一種免(情報)	平成13年度			1人	
	環境機能工学科	50人	中一種免(理科)	平成24年度	52人	1人	—	0人
			高一種免(理科)	平成24年度			—	
高一種免(工業)			平成12年度	1人				
農 学 部	食料生産科学科	62人	中一種免(理科)	平成19年度	66人	9人	5人	2人
			高一種免(理科)	平成12年度			9人	
			高一種免(農業)	平成12年度			4人	
	森林科学科	61人	中一種免(理科)	平成19年度	66人	7人	6人	2人
			高一種免(理科)	平成12年度			6人	
			高一種免(農業)	平成12年度			2人	
	応用生命科学科	52人	中一種免(理科)	平成19年度	52人	8人	4人	0人
			高一種免(理科)	平成12年度			8人	
			高一種免(農業)	平成12年度			1人	
繊維学部	先進繊維工学課	30人	高一種免(工業)	平成20年度	28人	1人	1人	0人
	機能機械学課程	30人	高一種免(工業)	平成20年度	35人	1人	1人	0人
	感性工学課程	30人	中一種免(理科)	平成20年度	32人	1人	1人	0人
			高一種免(理科)	平成20年度			1人	
	応用化学課程	37人	中一種免(理科)	平成20年度	36人	4人	4人	0人
			高一種免(理科)	平成20年度			4人	
	材料化学工学課	37人	高一種免(工業)	平成20年度	33人	1人	1人	0人
	機能高分子学課	36人	高一種免(工業)	平成20年度	39人	0人	0人	0人
	バイオエンジニアリング課程	25人	中一種免(理科)	平成20年度	17人	3人	1人	0人
			高一種免(理科)	平成20年度			3人	
	生物機能科学課程	25人	中一種免(理科)	平成20年度	28人	6人	6人	0人
			高一種免(理科)	平成20年度			6人	
生物資源・環境科学課程	25人	中一種免(理科)	平成20年度	32人	4人	4人	0人	
		高一種免(理科)	平成20年度			4人		
入学定員合計		1,550人	合計		1,557人	390人	948人	183人
大学名	信州大学(大学院)			設置者名	国立大学法人信州大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成23年度)			
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
人文科学研究科	地域文化専攻	5人	中専免(社会)	平成2年度	2人	0人	0人	0人
			高専免(地理歴史)	平成6年度			0人	
			高専免(公民)	平成6年度			0人	
	言語文化専攻	5人	中専免(国語)	平成6年度	6人	1人	1人	0人
			中専免(英語)	平成6年度			0人	
			中専免(ドイツ語)	平成6年度			0人	
			高専免(国語)	平成6年度			1人	
			高専免(英語)	平成6年度			0人	
			高専免(ドイツ語)	平成6年度			0人	
教育学研究科	学校教育専攻	8人	幼専免	平成14年度	10人	6人	2人	2人
			小専免	平成14年度			4人	
			中専免(国語)	平成14年度			0人	
			中専免(社会)	平成14年度			0人	
			中専免(数学)	平成14年度			0人	
			中専免(理科)	平成14年度			0人	
			中専免(音楽)	平成14年度			0人	
			中専免(美術)	平成14年度			0人	
			中専免(保健体育)	平成14年度			0人	
			中専免(技術)	平成14年度			0人	
			中専免(家庭)	平成14年度			0人	
			中専免(英語)	平成14年度			1人	
			高専免(国語)	平成14年度			0人	
			高専免(地理歴史)	平成14年度			0人	
			高専免(公民)	平成14年度			0人	
			高専免(数学)	平成14年度			0人	

理工学系研究科			高専免(理科)	平成14年度			0人	
			高専免(音楽)	平成14年度			0人	
			高専免(美術)	平成14年度			0人	
			高専免(工芸)	平成14年度			0人	
			高専免(書道)	平成14年度			0人	
			高専免(保健体育)	平成14年度			0人	
			高専免(家庭)	平成14年度			0人	
			高専免(情報)	平成14年度			0人	
			高専免(英語)	平成14年度			0人	
			特支専免(知・肢・病)	平成19年度			1人	
	教科教育専攻	3人	幼専免	平成3年度			0人	
	国語教育専修		小専免	平成3年度	2人	1人	1人	2人
			中専免(国語)	平成3年度			1人	
			高専免(国語)	平成3年度			1人	
			高専免(書道)	平成3年度			0人	
	教科教育専攻	4人	小専免	平成5年度	3人	2人	1人	1人
	社会科教育専修		中専免(社会)	平成5年度			2人	
			高専免(地理歴史)	平成6年度			1人	
			高専免(公民)	平成6年度			2人	
	教科教育専攻	3人	幼専免	平成3年度	5人	5人	3人	4人
	数学教育専修		小専免	平成3年度			5人	
			中専免(数学)	平成3年度			4人	
			高専免(数学)	平成3年度			4人	
	教科教育専攻	4人	小専免	平成3年度	3人	3人	1人	2人
	理科教育専修		中専免(理科)	平成3年度			3人	
			高専免(理科)	平成3年度			3人	
	教科教育専攻	3人	幼専免	平成3年度	3人	3人	0人	3人
	音楽教育専修		小専免	平成3年度			3人	
			中専免(音楽)	平成3年度			3人	
			高専免(音楽)	平成3年度			2人	
	教科教育専攻	3人	幼専免	平成4年度	4人	3人	0人	3人
	美術教育専修		小専免	平成4年度			3人	
			中専免(美術)	平成4年度			3人	
			高専免(美術)	平成4年度			2人	
			高専免(工芸)	平成4年度			0人	
	教科教育専攻	3人	幼専免	平成3年度	6人	6人	0人	5人
	保健体育専修		小専免	平成3年度			5人	
			中専免(保健体育)	平成3年度			6人	
			高専免(保健体育)	平成3年度			6人	
	教科教育専攻	3人	中専免(技術)	平成3年度	2人	1人	1人	1人
	技術教育専修		小専免	平成6年度	0人	0人	0人	0人
	教科教育専攻	3人	中専免(家庭)	平成6年度			0人	
	家政教育専修		高専免(家庭)	平成6年度			0人	
	教科教育専攻	3人	中専免(英語)	平成5年度	5人	4人	2人	3人
	英語教育専修		高専免(英語)	平成5年度			4人	
	数理・自然情報科学専攻	16人	中専免(数学)	平成24年度	—	—	—	—
	物質基礎科学専攻	26人	高専免(理科)	平成24年度	—	—	—	—
	地球生物圏科学専攻	28人	中専免(理科)	平成24年度	—	—	—	—
	機械システム工学専攻	32人	高専免(工業)	平成24年度	—	—	—	—
	電気電子工学専攻	45人	高専免(工業)	平成24年度	—	—	—	—
	土木工学専攻	12人	高専免(工業)	平成24年度	—	—	—	—
	建築学専攻	30人	高専免(工業)	平成24年度	—	—	—	—
	物質工学専攻	30人	高専免(工業)	平成24年度	—	—	—	—
	情報工学専攻	45人	中専免(数学)	平成24年度	—	—	—	—
			高専免(数学)	平成24年度			—	
			高専免(情報)	平成24年度			—	
	環境機能工学専攻	20人	高専免(工業)	平成24年度	—	—	—	—
	繊維・感性工学専攻	34人	中専免(理科)	平成24年度	—	—	—	—
			高専免(理科)	平成24年度			—	
			高専免(工業)	平成24年度			—	
	機械・ロボット学専攻	28人	中専免(理科)	平成24年度	—	—	—	—
			高専免(理科)	平成24年度			—	
			高専免(工業)	平成24年度			—	

農学研究科	化学・材料専攻	64人	中専免(理科)	平成24年度	—	—	—	—
			高専免(理科)	平成24年度			—	
			高専免(工業)	平成24年度			—	
	応用生物科学専攻	24人	中専免(理科)	平成24年度	—	—	—	—
			高専免(理科)	平成24年度			—	
	食料生産科学専攻	20人	中専免(理科)	平成22年度	14人	0人	0人	0人
			高専免(理科)	平成13年度			0人	
			高専免(農業)	平成13年度			0人	
	森林科学専攻	17人	中専免(理科)	平成22年度	18人	0人	0人	0人
			高専免(理科)	平成4年度			0人	
			高専免(農業)	平成4年度			0人	
	応用生命科学専攻	16人	中専免(理科)	平成22年度	14人	0人	0人	0人
			高専免(理科)	平成13年度			0人	
	機能性食料開発学専攻	16人	中専免(理科)	平成22年度	16人	0人	0人	0人
			高専免(理科)	平成13年度			0人	
入学定員合計		553人	合計		113人	35人	82人	26人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成24年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成25年1月10日（木）

実地視察大学：信州大学

実地視察委員：高岡信也委員、狩野浩二委員

【全般的事項】

○大学としての教員養成に対する理念・構想が明確にされており、教育課程、教員組織等についても基準を満たし、良好に実施されている。

専修免許状の課程における実践的内容の充実も含めた教員養成の高度化に向け、他の大学のモデルとなるような取組の推進を期待する。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○開放制による教員養成を行っている工学部、繊維学部、人文学部、理学部、農学部
の5学部の教職課程を、全学教育機構教職教育部が責任を持って行っている。また、
教育学部においては、臨床教育推進室を置き、教科に関する科目を担当する教員も
含め、専任教員全員が、責任を持って教職指導に携わる環境を整備するよう務めて
いる。

引き続き、全学教育機構教職部の体制強化も含め、教員養成課程の質的向上に務
めることを期待する。

○専修免許状の課程の質的水準の向上に向け、今後、教育学部及び教育学研究科の知
見を、他の学部及び研究科とも共有できるような体制整備が進められることを期待
する。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

○教職に関する科目について、教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含
めることが必要な事項」が含まれているか否か、シラバスからは判断できない科目
があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うとともに、シラバスにおい
て「含めることが必要な事項」が含まれていることが明確にわかるようにすること。

また、教職課程は、教員免許状という資格を取得するための課程であることに鑑
み、シラバスの構成や評価の方法等については、教職課程に関する全学組織等にお
いて、統一していくよう努めること。

○教育学部においては、情報機器を活用し、学生が事前及び事後に学修をする環境を
意識的に整えるような工夫も確認された。

3. 教育実習の取組状況

- 教育学部と全学教育機構教職教育部が連携し、教育学部における教員養成に係る知見や取り組みを、他の学部にも共有できるような工夫がなされることを期待する。
 - 開放制による教員養成を行っている学部の中には、母校実習を原則としている学部もあるが、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、可能な限り大学が所在する近隣において実習先を確保するか、附属校において実習を行うことが望ましい。
- また、学生が出身地の学校への就職を希望する等により、やむを得ず遠隔地において教育実習を行う場合においては、大学が、実習先の学校と連携し教育実習に関わる体制を構築するとともに、公正な評価となるように努めること。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 工学部、繊維学部、人文学部、理学部、農学部の各学部のキャンパスが離れている中で、それぞれのキャンパスにおいて、丁寧な教職指導を行うべく、教員の配置等について工夫に努めている。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 大学全体として、地元教育委員会と連携協定を結ぶなど、教育学部のみならず、その他の学部の学生も、学校現場等に訪問する機会が確保されている。
- 教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、引き続き、教職に関する全学的な組織を中心に、教育委員会や学校との連携・協力体制を強化・推進し、教育課程における学修と教育課程外で行われる学校現場体験等を有機的に連携させた教職指導を実施していくことを期待する。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 教育学部の図書館は、教職に関する図書・雑誌等が充実している。これら図書・雑誌等を、教育学部以外の学部にも所属する教職を志す学生も、活用しやすいような環境の整備に努めること。
- 教職指導や授業をより効果的なものとするため、施設設備の改修を機に、就職支援室や模擬授業室等の充実が望まれる。

7. その他特記事項

- 特になし。

上田女子短期大学

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		上田女子短期大学		設置者名		学校法人 北野学園		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の 種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)			
学部	学科等	入学 定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
	幼児教育学科	150人	幼二種免	昭和42年度	100人	97人	97人	14人
	総合文化学科	80人	中二種免(国語)	昭和58年度	63人	5人	5人	0人
入学定員合計		230人	合計		163人	102人	102人	14人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成24年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成25年1月11日（金）

実地視察大学：上田女子短期大学

実地視察委員：高岡信也委員、狩野浩二委員

【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程、教員組織等について全般的に基準を満たしている。また、地域に根ざした短期大学の特性を活かし、学生に対する顔の見える丁寧な教職指導も行われており、努力している様子が伺えた。引き続き教員養成の水準の維持向上に努めること。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○幼児教育学科及び総合文化学科の教職を志す学生が、所属する学科に関わらず、十分に教育実習指導を受けたり、教職に係る施設設備を利活用したりすることができるよう、次年度から組織される予定の教職課程委員会を中心に、教職指導体制や施設マネジメントが行われることを期待する。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

○教職に関する科目について、教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か、シラバスからは判断できない科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うとともに、シラバスにおいて「含めることが必要な事項」が含まれていることが明確にわかるようにすること。

○教職課程は、教員免許状という資格を取得するための課程であることに鑑み、各科目の「含めることが必要な事項」について、内容を改めて整理し点検すること。

○2年間という修業年限の中で、教員免許状や保育士資格、図書館司書等の複数の資格を取得することが想定されるが、教員免許状を取得するためには、教育の基礎理論や指導法に関する科目等を十分に学修することが求められることから、学生が、単位を過剰に修得することにより、教職課程に係る知識及び技能について十分に修得できない状態にならないように留意をすること。

3. 教育実習の取組状況

○総合文化学科は、母校実習を原則としているが、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、可能な限り大学が所在する近隣において実習先を確保するように努めること。

また、学生が出身地の学校への就職を希望する等により、やむを得ず遠隔地において教育実習を行う場合においても、大学が、実習先の学校と連携し教育実習に関わる体制を構築するとともに、公正な評価となるように努めること。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

○少人数の教育体制の中で、学生一人一人に対し、顔の見える教職指導が行われている。

○履修カルテに基づく教職指導にあたっては、ボランティア活動等の学校現場体験等についても、指導の観点として含めることが望まれる。

○幼児教育学科においては、実習指導室における指導体制が充実している一方、総合文化学科においては、学生が履修相談や教育実習指導を受けることができる環境が十分に整備されているとは言えないため、今後、教職指導を受けることができる環境を整備することが望まれる。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○ボランティア活動等の地域での教育的体験的活動の取り組みが行われていた。

教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、今後、教育委員会や学校とより一層の連携・協力体制を強化していくこと。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○施設・設備については、良好に整備されている。

7. その他特記事項

○特になし。